

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	33,887,599,187	32,916,873,874	970,725,313
有形固定資産	18,349,865,915	15,870,169,977	2,479,695,938
土 地	3,337,297,315	3,252,618,922	84,678,393
建 物	10,471,260,910	8,181,126,601	2,290,134,309
構 築 物	441,333,274	450,052,251	△ 8,718,977
教育研究用機器備品	945,833,495	324,741,727	621,091,768
その他の機器備品	22,199,743	14,519,706	7,680,037
図 書	3,130,397,652	3,103,601,935	26,795,717
車 輜	13,526	175,835	△ 162,309
建設仮勘定	1,530,000	543,333,000	△ 541,803,000
その他の固定資産	15,537,733,272	17,046,703,897	△ 1,508,970,625
敷 金	39,521,880	39,521,880	0
電 話 加 入 権	3,653,376	3,653,376	0
施 設 利 用 権	7,500,000	7,500,000	0
供 託 金	0	980,000	△ 980,000
預 託 金	5,380	5,380	0
有 価 証 券	1,391,050	1,391,050	0
長 期 貸 付 金	224,937,430	275,646,934	△ 50,709,504
退職給与引当特定資産	2,375,257,285	2,500,000,000	△ 124,742,715
施設設備拡充引当特定資産	9,385,466,871	11,718,005,277	△ 2,332,538,406
第3号基本金引当特定資産	3,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000
流動資産	6,096,583,601	6,171,268,166	△ 74,684,565
現 金 預 金	5,854,458,490	5,848,389,342	6,069,148
未 収 入 金	176,504,579	246,376,594	△ 69,872,015
短 期 貸 付 金	44,737,465	51,347,370	△ 6,609,905
前 払 金	20,883,067	25,154,860	△ 4,271,793
資産の部合計	39,984,182,788	39,088,142,040	896,040,748

(貸借対照表)

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,606,202,256	2,520,606,149	85,596,107
退職給与引当金	2,386,310,521	2,517,612,431	△ 131,301,910
長期未払金	219,891,735	2,993,718	216,898,017
流動負債	2,249,067,315	2,075,872,939	173,194,376
未払金	434,784,214	101,562,624	333,221,590
前受金	1,734,191,000	1,860,079,370	△ 125,888,370
預り金	80,092,101	114,230,945	△ 34,138,844
負債の部合計	4,855,269,571	4,596,479,088	258,790,483
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	25,763,534,837	24,095,014,731	1,668,520,106
第2号基本金	6,283,117,956	5,251,828,458	1,031,289,498
第3号基本金	3,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部合計	36,006,652,793	32,306,843,189	3,699,809,604
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額		2,184,819,763	△ 2,184,819,763
翌年度繰越消費支出超過額	△ 877,739,576		△ 877,739,576
消費収支差額の部合計	△ 877,739,576	2,184,819,763	△ 3,062,559,339
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	39,984,182,788	39,088,142,040	896,040,748

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

長期貸付金については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

(貸借対照表)

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

平成21年3月31日以前に開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 補助活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

⑤ 減価償却の方法

定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却である。

主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建 物 50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）

構 築 物 30年（鉄筋コンクリート造）、15年（コンクリート・金属造）

機器備品 5年、10年または15年

2. 重要な会計方針の変更等	該当事項なし
3. 減価償却額の累計額の合計額	8,582,659,958円
4. 徴収不能引当金の合計額	27,578,750円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	該当事項なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	340,197,314円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項	

(1) 有価証券の時価情報 (単位 円)

種 類	当年度（平成24年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち満期保有目的の債券）	2,740,066,000	2,942,671,000	202,605,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち満期保有目的の債券）	4,676,408,000	3,450,408,000	△1,226,000,000
合 計	7,416,474,000	6,393,079,000	△1,023,395,000
（うち満期保有目的の債券）	7,416,474,000	6,393,079,000	△1,023,395,000

(注1) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(注2) この計上額には、仕組債に対する投資額が含まれている。

(2) デリバティブ取引	該当事項なし
(3) 学校法人の出資による会社に係る事項	該当事項なし
(4) 主な外貨建資産・負債	該当事項なし
(5) 偶発債務	該当事項なし

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	23,459,940円	5,031,243円
その他の機器備品	4,274,550円	854,910円
計	27,734,490円	5,886,153円

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支	該当事項なし
(8) 関連当事者との取引	該当事項なし
(9) 後発事象	該当事項なし